

EV販売は拡大基調が続く

IEA(国際エネルギー機関)の「世界EV見通し2026」によると、世界のEV(電気自動車)市場は拡大を続けており、2025年の販売台数は2,000万台を超え、新車販売の約4台に1台をEVが占めました。米国ではEV支援政策が終了したことなどから2025年後半に販売が急減したものの、EU(欧州連合)では、CO₂排出基準が一段と厳格化されたことなどを背景にEV販売が増加し、新車販売に占めるシェアは3割近くに達しました。また、中国は依然として世界最大の市場であり、EV販売台数の半数以上を占めています(グラフ左下)。加えて、100カ国以上でEVの販売が増加するなど、先進国だけでなく新興国にも普及が広がっています。

原油高と新興国での需要増がEV普及の追い風に

足元では地政学リスクの高まりを背景に、原油価格の上昇圧力が強まっています。ガソリン価格などの燃料コストが上昇する局面では、電力で動くEVの経済的優位性が改めて評価されやすくなると考えられます。EVは環境対応車であるだけでなく、エネルギー安全保障や家計・企業の燃料費抑制という観点からも重要性が増しており、原油価格の上昇はEV需要の拡大を後押しする可能性があります。

さらに、中国の供給力と新興国の需要拡大もEV市場の下支えになると期待されます。中国ではEVメーカー間の競争激化により、低価格帯の車種が増えたことで、消費者にとってEVを購入しやすい環境が整いつつあります。新興国では、こうした価格競争力を備えた中国製

EVの台頭や、販売網の整備などにより市場が拡大しており、今後の普及を支える重要な市場として期待されています。

政策支援やインフラ整備が成長のカギに

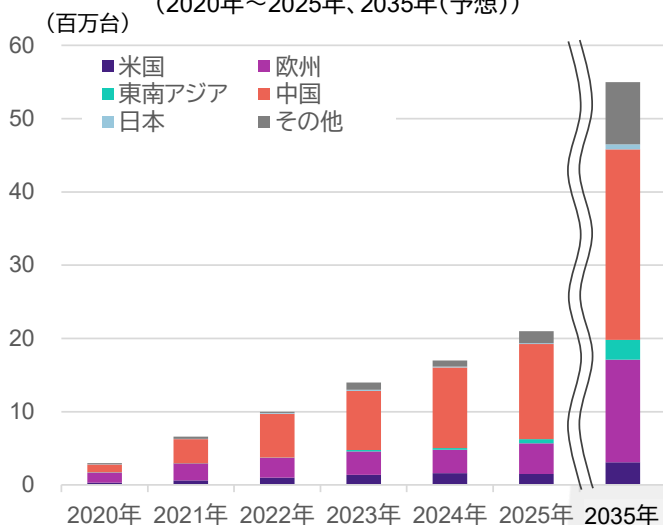
今後、EVをさらに普及させるためには、各国・地域の政策支援に加え、価格競争力の向上や充電インフラの整備が重要になると考えられ、具体的には、CO₂排出規制や補助金などの政策が需要を支える一方、普及が本格化する段階では、従来のICE車*との価格差をいかに縮小できるかが重要となります。また、バッテリーコストの低下や量産効果により、総保有コストは低下しつつありますが、充電インフラの利便性向上も欠かせません。これらの進展により、EV市場の成長はより持続的なものになると考えられます。

* ガソリンやディーゼル燃料などを燃焼させて走行する従来型の自動車

EVの進展が産業構造の変化を促す

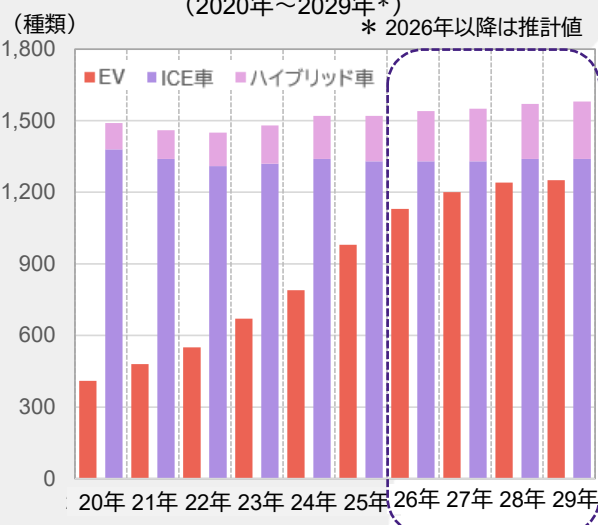
EVの普及は、単なる自動車の電動化にとどまりません。EVは、SDV(ソフトウェアの更新によって、制御するシステムや機能を拡張できる車)としての側面を強めています。こうしたSDV化の進展に伴ない、AIや自動運転技術、充電インフラ、電池サプライチェーンなど、関連産業の裾野が広がると考えられます。IEAの見通しでは、今後ICE車のモデル数は横ばいで推移する一方、EVのモデル数は増加していくと予想されています(グラフ右下)。EVの普及が進むことで、自動車メーカーだけでなく、半導体やソフトウェア、充電インフラなど幅広い企業に新たな事業機会が生まれる可能性があります。

EV販売台数の推移と予想
(2020年～2025年、2035年(予想))



出所: IEAのデータを基にアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

自動車の車種別モデル数の推移
(2020年～2029年*)



* 2026年以降は推計値

●信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ●上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会